

97-J-12

社会主義市場経済論にかんする一考察
唯物史観の黄昏

東京大学大学院経済学研究科

中兼和津次

1997年9月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられる。

A Note on the Theory of “Socialist Market Economy”

---The Materialistic View of History in the Twilight

by Katsuji Nakagane

Graduate School of Economics, University of Tokyo

Summary

It is widely recognized in China, and even among some western economists, that the experiment undergoing with a title of “socialist market economy” has put spurs to its economy with the result that it not only has saved socialism but its international status has been raised much higher. The theory of socialist market economy, which is called a creature by Deng Xiaoping, is highly praised in China as a great breakthrough of socialist economic theory. It is unique in that the market mechanism is utilized to a full extent while public ownership is still held as a basic property right system.

On the other hand, this theory is criticized for having sacrificed some essence of Marxist original ideas of socialism, or having mixed unnaturally the two contradictory elements in economic system, i.e. market mechanism and public proprietorship.

Originally, Marx and Lenin imagined that the socialism which must have appeared after capitalism had to be a system without market, but fully and easily planned by people, without the state as a classless society, and with much more freedom and democracy than in capitalism. This scenario was based on the well known proposition: historical development is determined by a law of dialectic materialism. Needless to say, this proposition proved to be unrealized. Particularly contrary to Marx’s prophecy, the socialist revolutions occurred not in advanced capitalist countries, but in less developed areas like Russia and China. In practice, the state continued to exist, even more strengthened. The new class structure was created. The market, which was abolished at first, gradually replaced planning. However, this proposition is still definitely indispensable for socialist regimes, since the ideology-oriented communist party, can be authorized for its dictatorship in the political scene on the basis of this “scientifically true” theory of human history.

The history of “real socialism” is a history of a gap between the theory and reality. As this gap becomes wider, however, the people are not motivated by socialist ideology. This ideology is being regarded just as hypocrisy. China’s economy was developed because it reintroduced the market, rather than because it is socialist. No matter how it is rationalized along the line of Marxist theory, the socialist market system was the farthest form from the vision of socialism Marx and others had originally in mind. It may be a final testimony of the collapse of the materialistic view of history.

In this paper, we briefly trace the historical development of socialist economic theory, from Marx to the East European reformers like Brus and Ota Sik, then the process of changing socialist economics in China since the early 1980’s, and finally consider what weaknesses a socialist system has both in theory and practice.

社会主義市場経済論にかんする一考察

——唯物史観の黄昏

中兼 和津次（東京大学大学院経済学研究科）

fax : (81)3-3818-7082, e-mail:nakagane@e.u-tokyo.ac.jp

はじめに

中国で進められている「社会主義市場経済」の実験はそれまでの経済の沈滞をうち破り、新たなダイナミズムを生み出し、ソ連などヨーロッパ社会主義体制の崩壊により危機に瀕した社会主義を救ったと中国では評価されている。実際、1992年以後の中国経済の急速な発展と、それに裏打ちされた中国の政治的威信とは、鄧小平が編み出したといわれる「社会主義市場経済論」抜きにして語ることはできない。社会主義と市場とを結びつけ、しかも市場の力を公有制のもとでも最大限に引き出そうとするこの理論は、社会主義論における新たな理論的突破であると中国において絶賛されている。西側の一部の論者によっても、多様な社会主義経済の1モデルとしてこの理論は評価されている（たとえば、伊藤（1995））。

しかし、一方でこの議論のもつ「危うさ」、ないしはこの理論に対する違和感を指摘する声は少なくない。その背景はさまざまであろう。毛沢東時代の理想と夢に対する憧れを抱く毛沢東主義者はまだ若干はいるし、「鄧小平は資本主義に中国を売ってしまった」と見ている人も少なからずいる。一方、それとは全く逆の立場から、「社会主義と市場とはもともと相容れないのではないのか」といった素朴な、しかし重要な疑問、はてはこの議論に前提されている「公有制を主体とする」所有制と市場メカニズムとの不適合性にかんする疑問、さらには一党独裁下の経済発展、あるいは俗にいう「開発独裁」体制と社会主義との結婚に対するどうしようもない嫌悪感、こういった疑問や感情をもつ人も決して少なくはない。それはともかく、社会主義市場経済論は中国経済を救ったかもしれないが、もしかすると社会主義そのものを殺してしまったのではないのか、いや、社会主義はもともとこのように運命付けられていたのではないのか、等々、さまざまな疑問が湧いてくる。

以下では、「市場社会主義」や「社会主義経済体制改革」の構想と展開を振り返り、既存の社会主義、それに中国の「社会主義市場経済論はどのような理論的弱点を抱えているのか考えてみよう。社会主義が今日世界的に魅力を失い、衰退し、結果的に「資本主義に破れた」のは何も偶然ではなく、社会主義システムとその依って立つ社会主義イデオロギー、とくに究極的にはマルクスの唯物史観そのものに本質的欠陥、かつ理論的無理があったからではないか、社会主義市場経済論も結局そうした唯物史観の威信喪失に拍車をかけているだけではないのか。これがわれわれの結論ないしは仮説である。

社会主義を再生する試みはこれまで何度となく試みられてきた。それがいつも挫折したのは、たとえば1968年のプラハの春のように、ソ連のような強大で凶暴な盟主が内政干渉したためであろうか。どうもそうではなく、仮にソ連の軍隊が入ってこなくとも、プラハの春と「人間の顔をした社会主義」は短命に終わっていたような気がする。ブルスのような優れた理論家たちも、社会主義が崩壊してはじめて自分たちが追求してきた分権的社会主義がはかない試みであったことを発見したようである (Brus and Laski (1989))。

本論文は、私がこれまで漠然と考えてきた社会主義イデオロギーとシステムにかんする問題点や違和感を集約し、整理したものである。私自身の思考もまだ十分練れたものとはいえず、とくにマルクス主義にかんする多くの誤解や無理解、それに論旨の矛盾もあるであろう。しかし、議論を誘発し、自らの思考を固めていくには、そうした無謀なる実験も必要なことのように思われる。ここではマルクス主義に対してやや挑発的な議論を展開していくが、誤解を避けるために予め強調しておきたいが、私の主たる攻撃目標はマルクス主義そのものよりも、体制化された、それゆえ国家教義となってしまったマルクス主義イデオロギーに置かれている¹⁾。論点はきわめて多岐に亘り、ここでは議論の骨子と全体像を紹介することに主眼を置き、論旨の徹底した展開、原典や各種文献からの膨大な引用による議論の肉付けについては今後の課題としたい。

序。社会主義の定義

初めに、本論で用いられる「社会主義」という概念について明確にしておきたい²⁾。ある意味で、この定義こそ最も厄介で、論争のまとなり、また数々の悲劇

のもとになったものはあるまい。資本主義は各自が勝手に定義すれば済むが、社会主義あるいは共産主義はそうではなかった。

まず、本論で対象とする社会主義とは、主にいわゆる「現存する社会主義 (real socialism)」とその系譜に位置するもの、ないしはかつて試みられ、理想とされてきたマルクスやレーニンらを思想的始祖とする社会主義を指すことにする。ここで、社会主義を社会主義思想と社会主義システムとに分けておくことが便利かもしれない。システムとしての社会主義は、かつてソ連に代表される社会主義こそが「正統派」社会主義であった。スターリンによれば、社会主義とはa) 公有制を基礎とし、b) 労働に応じた分配を実行し、そしてc) 労働における人と人との関係が、「労働者が主人公」になるようなものであった。しかし、多くの経済体制論が定義しているように、以前のソ連を代表とする集権的社会主義体制（それこそが現実の社会主義をしばしば指していた）とは、少なくともa) 公有制、b) 計画メカニズム、c) 集権制、d) 物質的激励制度という4つの基準・指標をもったシステムと捉えられていた（たとえばGregory=Stuart(1980)参照）。

とはいえ、これまで社会主義は現存社会主義内部でもさまざまに定義され、いくつかのタイプの社会主義が現実の体制として生まれ、一定期間生き続けてきた。たとえば旧ユーゴスラヴィアでは「労働者自主管理型社会主義」が構想され、試みられたし、ハンガリーでは分権型社会主義(NEM)が追求されたことはよく知られている。毛沢東時代理想化された社会主義はまたこれらと異なっている。しかしこれら全ての「実験」を「社会主義」という共通の概念に括るために、またこの論文ではとくに現代中国の理論的基盤である「社会主義市場経済」論を主たる考察対象とすることから、あまり狭く社会主義を定義することはせず、a) 公有制を主体とする経済体制を理想とし、b) 「共産党」ないしはそれと同等の政治集団により指導される体制、およびそのイデオロギーを全て社会主義と呼ぶことにする³⁾。それゆえ、c) 計画による資源配分とか、d) 労働に応じた分配（この概念自体あまり有効なものとは思われない）といった、従来社会主義により連想されてきたメカニズムや原理は、われわれのいう社会主義の必要条件から外すことにする。

したがって、欧州型社会民主主義、たとえば北欧型の「福祉資本主義」やビルマの「仏教社会主義」、それに「イスラム社会主義」など、思想的にマルクス主義に無関係な「社会主義」は全てここでの考察対象から外れることになる。ハ

イエクにいわせれば、労働政権下にあったイギリスの社会主義政策も個人の自由を抑圧する悪しき社会主義の一例であったが、少なくとも上記b)の条件（共産党指導）に欠けているから、ここでの直接の議論の対象ではない。

上記の条件b)は政治体制に絡むものとして、従来経済体制としての社会主義論には不要であったが、ここでの議論ではきわめて重要である。この条件から次のような係論（collorary）を導くことができる。すなわち、社会主義とは、政治運動論として見た場合、マルクスやレーニンが描いた、またはイメージした理想社会（社会主義、さらには共産主義）を達成するためになされる全社会的運動である、と。そうであるがゆえに、前衛たる「共産党」が運動を指導する資格を持つ。逆に言えば、人々、とりわけ党員がそうした理念を失ったとき、社会主義は衰退し、いずれは死滅するであろう。これと対照的に、社会主義の対抗システムである資本主義にはマルクス主義ほど強烈な理念がなく、その理想を実現する宗教的ともいべき運動もなく、それゆえ、その運動を指導し、政権を支配するイデオロギー的な政党もない⁴⁾。

これに対して、既存の「失敗した」社会主義とは縁を切り、その理想を何とか救おうとして、社会主義の新たな構想がこれまでも、また現在も細々とではあるが試みられている。マルクスらのイメージした社会主義の理想、たとえば分業の廃棄、平等、参加、コミューンといった理想の一部を目的とし、人々の自発性と民主主義を土台としつつ（それゆえ、前衛党を否定した）、一方では「市場万能」の現代資本主義に異議をとさえ、他方では公有制と市場システムと結合させようとするトータルなシステム、およびそのイデオロギーを、ここでは敢えて「修正社会主義」と名付けよう。このような修正社会主義は資本主義に代替できるのかといえ、その見通しはいまのところ絶望的である。

1. 社会主義古典における市場観

マルクスをはじめとして、社会主義イデオロギーと運動の創始者たちは市場と商品生産をどう捉えていたのだろうか。これについては膨大な文献と数え切れない研究があり、さまざまな解釈がなされてきたが、ここでは通説的理解にもとづき、社会主義との関連で彼らの市場観を簡単に整理しておきたい。

マルクスは、市場のもつすさまじいまでの生産力を高く評価しつつ、生産力の

社会的性格＝市場の無政府的生産と生産関係の私的性格、とくに私的所有との矛盾に資本主義の限界を見ていたことは周知のとおりである。したがって、その矛盾を解決するために社会主義では私的所有は公的所有に、市場は計画的生産にそれぞれ止揚されていくことになる。有名な『共産党宣言』のなかで、プロレタリアートは一切の生産用具を国家の手に、「支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中」すると宣言し、土地所有の収奪、強度の累進税、相続権の廃止と並んで、信用と全運輸機関の国家集中、それに「国有工場と生産用具の増大、単一の共同計画による土地の開墾」を具体的に挙げた。また『反デューリング論』の中では、「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者に対する生産物の支配が廃止される。社会的生産内部の無政府状態に代わって、計画的、意識的な組織が現れる」と予言した。

確かに、マルクスが次に述べるレーニンのような「一国一工場」論を想定していたかについては異なる見解がありうるであろう。しかし、資本主義の逆像として社会主義をイメージしていた以上、マルクスが資本主義に固有なものと考えていた無政府生産＝「恐慌」を防ぐメカニズムこそ計画であった。換言すれば、社会の全ての生産は計画により制御できると彼は楽観的に考えていたのである。

同様に、社会主義になれば商品生産＝市場は廃棄され、階級は消滅していくから、労働力が商品になることはマルクスは夢にも考えていなかった。資本主義＝労働力の商品化を批判し、資本主義＝市場生産に内在する労働疎外を止揚し、個性を回復するものとして社会主義を捉えていたし、プロレタリアートが権力を握った社会で、主人である労働者が自らを売ったり買ったりするなど、マルクスが考えたはずがない。宇野弘蔵流に言えば、社会主義は単なる計画経済ではなく、「労働力の商品化の止揚によってこそ計画経済も社会主義的に行われる」のである（宇野（1958）248ページ⁵⁾）。

いまから考えると、マルクスやレーニンに代表される古典派社会主義者たちには、社会主義における経済メカニズムをきわめて単純に捉えていた。資本主義が高度に発達していくと経済メカニズムも単純になり、それを引き継ぐ社会主義はそのようなメカニズムをそっくり継承するものと見ていた。典型的にはレーニン『国家と革命』に見られる有名な「一国一工場」論がある。

「計算と統制――これが、共産主義社会の第一段階を『軌道にのせる』ために、

これを正しく機能させるために必要とされる主要なものである。ここでは、すべての市民は、国家—武装した労働者がそれである—に雇われる勤務員に転化する。すべての市民が、一つの全人民的な国家的『シンジケート』の勤務員と労働者になる。要は、彼らが仕事の基準を正しくまもって、平等に働き、平等に受け取るだけである。これを計算し、これを統制することは、資本主義によって極度に単純化され、監視と記録、算術の四則の知識と適当な受領証の発行といったような、読み書きのできるものならだれでもできる、ごく単純な操作になっている」（国民文庫版『国家と革命』128ページ）

明らかに、レーニンは市場は共産主義の第一段階（いわゆる社会主義段階）においては、市民全員が「一つの事務所と一つの工場」に働き、そこでは計算と統制という名の計画が働くがゆえに市場は死滅すると考えていた。しかもその計画たるや、「読み書きのできるものならだれでもできる、ごく単純な操作」だというのである。資本主義が高度に発展することは生産力が飛躍的に高まり、それとともに経済構造が複雑化し、情報量が膨大なものになることは当時の彼には全く予測できなかった。これは恐らく、マルクス主義が近代合理主義思想の一種であって、科学や技術の発達に見込み違いの期待を掛けていたためであろう。

同様なことは非マルクス主義経済学者であったシュンペーターについてもいえる。彼は、資本主義が「独占的大企業体制」に転化することによって次第に衰退し、社会主義になったとすると、「企業を運営していくさいの最も重要なことの一つ・・・不確実性」がなくなるから、「このような体制を運営していくのには、資本主義の大海の波立ち騒ぐ中であって、何らかの重要な企業を操縦するために必要とするよりはるかに少ない知能でこと足りるであろう」と予言している（シュンペーター（1951）328-29ページ）。

市場がなくなり、したがって貨幣もなくなるか、単なる計算単位になり、かつ計画が市場に代わる資源配分メカニズムになれば、当然のこととして現物的計画化が出現することになる。吳敬璉は、ネップ政策以後レーニンは「社会主義に対する総体的見方が根本的に変わり」（レーニン自身の言葉）、市場メカニズムを通じた国家計画を実現することに望みを託したのにも拘わらず、スターリン以後、硬直した現物主義的計画メカニズムに戻ってしまったという（吳（1994））。しかし、当時ほとんどの理論家たちが考えていたように、ネップ期に市場の復活を容認するのは一時的避難としてであり、いわば「過渡期の」戦術であった。レーニンといえども、市場が未来永劫に計画に代替するものと見ていたわけではない

と考えるのが自然ではなかろうか。トロツキーは第12回党大会工業報告のなかで次のように述べている。

「ネップが社会主義経済の建設のため、または社会主義経済の建設に近づくために資本主義社会の方法、手法、制度を労働者国家が利用することである以上、すべての労働者国家は、同じような時期を経過するであろう。ただし、それがかなり長く続く国もあれば、修業時代が短くてすむ国もあるであろう、と。もちろん、一国の文化水準が高く、教育程度が高いほど、一国が必要とするネップの修業時代は短縮されるであろう・・・いったいなぜ、労働者国家は、その第一歩において資本主義体制の、つまり市場の方法と制度を利用せざるをえないのであろうか。それは、生産力と生産資源を経済の様々な部門に配分する新しい方法がまだ存在しないからである。新しい、つまり中央集権的で計画的な計算方法が想像されるまでは、古い市場的な方法を利用しなければならない。」（トロツキー（1992）93-94ページ）

国家死滅の幻想。この命題を巡ってはこれまで激烈な論争、闘争、そして粛清があったことはよく知られている。トロツキーからいわせれば、スターリンの一国社会主義論はインターナショナリズムを掲げたマルクス主義の裏切り以外の何ものでもなかった。はっきりしていることは、マルクス、エンゲルスからレーニンに引き継がれた国家論のなかで、社会主義になって国家がますます強大になるという命題は全くなかったことである。国家は階級支配の産物であり、その階級がなくなる以上、論理的に国家が強大化することなどありえない。国家は眠り込むかどうかは別にして、社会主義になればむしろ消滅していくはずなのである。その代わり、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの連合（アソシエーション）が現れる」はずであった。

革命後国家は残った。のみならずますます強大になった。また、計画が容易ならざる複雑な仕事であることが分かってくると、当然のこととして計画官僚が力をもってくる。上から下まで官僚が経済を動かすことになり、そのうえ、党と国家（行政）の二重管理体制を作ったため、資本主義社会では考えられない官僚主義がはびこり始めた。そうであるがゆえに、1950年代半ば以降、東欧を中心に経済体制の分権化＝一部市場の導入を行わざるをえなかったのである。

計画が実際には市場を許容したり、譲歩したり、さらには市場に浸食されていくのが実際の社会主義の過程であったのに比べると、社会主義＝公有制原則は一貫して金科玉条のように守られてきた。マルクス以下、社会主義のもとで私有制が廃絶され、公有制になることを疑ったものは一人としていなかった。しかし公

有制の中身はマルクスの予想とは大きく外れてしまった。国家が残り、強大化すると、いとも容易に公有制が国有制と同義になり、公有制の中でも国有制が最も進歩した形態だと見なされるようになった。しかも国有制と計画化と結びつくと、大規模信仰が容易に生まれる。ソ連において現れた巨大化信仰（ギガントマニア）は、形を変えて中国でも「一大二公」なる理想として出現している。

このようにして見ると、社会主義がシステムとして「現実の社会主義」になるに従って、マルクスや古典的社会主義者たちの夢見た理想、掲げた理念は次々と大きく変化・変質してきたことが分かる。公有と計画と自由人の連合の代わりに、国有、官僚的計画化と市場への妥協、それに強大なる党国家体制が築き上げられることになった。こうした変質を「唯物弁証法」的に説明することはできないわけではない。すなわち、たとえば市場化が進めばいずれ弁証法的に無市場化＝計画化が実現するのであるとか、国家を強大にすることによっていずれ弁証法的に国家が消滅するのである、といったロジックを使うことである。しかし、これはロジックというよりもこじつけであろう。アルコール中毒者を治療するのに、さらに酒を飲ませればいいのか。森林破壊を防ぐために一層森林伐採を進めればよく、そうすれば弁証法的に森林が蘇るのであるのか。そうした実験を個々の人間、一部の自然を相手にしてするならまだ被害は限定されるが、社会全体に施すのは許されるはずがない。ところが、そうした社会実験を現実の社会主義国では行ってきたのである。

2. 「市場社会主義」論の系譜

経済メカニズムとしての市場は実際の経済には必要不可欠だとするミーゼスやハイエクらの社会主義計画経済批判に対して、社会主義者として理論的に答えようとしたのがランゲやテーラーたちであった。彼らはバローネが考案した数理モデルを発展させてミーゼスやハイエクらの批判に立ち向かい、ランゲのいうように、情報論的に計画が市場を模倣すれば計画は市場に代替しうることを「理論的に証明」しようとした。この1930年代を中心とする「社会主義経済計算論争」については多くの研究があり、ここで詳しく振り返ることは避けよう⁶⁾。しかし次のような点だけは付け加えておきたい。

第一に、もし社会主義を計画経済だと捉えるなら、それはシステム論的に見て

困難であることは初期にはミーゼスやハイエク、後には青木昌彦、ハーヴィッツ、そして鈴木興太郎らによって明らかにされてきたが、社会主義者の側からこれに對抗しようとするような理論的根拠は提示されていない。

第二に、そのことをもう少し詳しく見ると、計画はイ) 情報論的に、すなわち情報量と情報処理能力のアンバランスが生じる、ロ) 刺激非両立性 (incentive incompatibility) が起きる、それ以上に重要なことはハ) (ベルグソンのいう) 生の躍動 (élan vital) や創造性の欠如によって、もともと中心的メカニズムにはなり得ない⁷⁾。盛田 (1992) にいわせれば、「計画の失敗」が結局のところ社会的退化 (social degeneration) をもたらした。とくに経済発展が進み、人々の欲望が多様化し、社会が複雑になるにつれて計画の失敗が理論的にも実際的にも明らかになった。いくつかあるメカニズムの中で、唯一市場のみが上記の3つの条件を満足しよう。ランゲたちはシステムとしての市場を誤認し、市場のもつ機能を誤解していたようである。晩年、ランゲはコンピューターを使えば中央計画当局のバランス計算は高速にできるから、市場よりも計画の方が情報処理的に効率的だと述べたが、空理空論とはこのことであろうか⁸⁾。

第三に、それゆえ、レーニンのような経済全体を計画すべきだとする主張 (一国一工場論) は、そもそも論理的に不可能なことであり、まして四則演算さえできれば誰でもできるなどと唱えたことは欺瞞以外の何ものでもない。

ランゲの「市場社会主義」モデルは現実には試みられることはなかったが、第2次世界大戦以後ソ連により占領された東欧各国で中央集権型の社会主義が実施され、当然のこととして集権型計画モデルの欠陥が明らかになる中で、自然に「分権的社会主義」の必要性が唱えられるようになった。そのなかでもブルスのモデルは実際ハンガリーの経済体制改革において参考にされた最も影響力の強い分権モデルだといえよう⁹⁾。ブルスは、集権的社会主義と分権的社会主義の境界を、企業が投入・産出、供給や販売、それに雇用や報酬形態といった経常的意思決定を自らできるか否かに置いた。それゆえ、分権的社会主義でも投資をはじめとして基本的なマクロ経済に係わる決定は相変わらず中央計画当局によってなされることになるが、価格、賃金、利子率、税制など重要な経済のパラメーターは中央が決定ないし関与するものの、企業はそうした「規制された市場」のなかで利潤極大を目指して行動できることになる (ブルス (1971))。ここにおいて市場は

おずおずと経済システムの一員として復権することになった。

オタ・シクの「社会主義的市場」論はブルス・モデルをさらに発展させ、ブルス・モデルにおいて規制されていた価格をある程度自由にし、生産財や消費財の生産価格や商業価格は政府が決めるが、それを中心に変動する実際の卸売価格や小売価格は個々の生産企業や商業企業が自由に決定できるものとした¹⁰⁾。今日の中国の社会主義市場経済論から見ればはるかに「遅れた」構想であったが、それでも現実の社会主義諸国において市場を再導入し、分権的経済体制改革を推し進めることは大変な困難を伴った。

ハンガリーでは1968年の新経済メカニズム (NEM) 以後、多少の曲折はあるものの市場原理をさらに拡大し、世界の市場価格を国内価格の基準にするなど、「市場のシミュレーション」を作ろうとするなど、社会主義体制維持のためにさまざまな努力が重ねられた。しかし盛田のいう「国家独占社会主義」は70年代から80年代にかけての世界経済の変動に耐えられず、資本主義経済との格差は決定的なものになってしまった。1980年代に入ると次第に市場を有効に機能させるためには「財産関心」、あるいは資本に対する利害関心が必要なことが分かり、所有制改革にまで議論が発展するようになった。なぜなら、1968年改革では利潤に対する関心が謳われても、企業それ自身に対する関心は生まれえず、したがって企業家も現れないからである¹¹⁾。

このようにして見ると、経済体制改革とは企業の自律性を高め、価格の機能を発揮させ、それゆえ市場機能をいかにシステムの中に組み込むかという試みであったことが分かる。一部には東ドイツのように集権化を強めるような動きも見られたし、中国のように地方への行政的分権化が試みられたこともあった。しかし、上述したように、計画メカニズムには元来救いがたい欠陥が内包されている以上、それを救うにはともかくも市場の力を借りる以外に方法がなかったのである。こうした背景があるだけに、1989年の東欧における政治的革命は一党独裁、マルクス主義・社会主義イデオロギーと一緒に、従来の計画主体の経済システムも投げ捨ててしまった。いってみれば、資本主義への大脱走である。このやり方には多くの行き過ぎもあったかも知れない。しかし、旧ソ連・東欧諸国における体制改革＝資本主義化の推移を見ていると、多少の揺り戻しはあるにせよ、大局的方向はすでに定まったとあってよい。

こうした現実の社会主義の破滅を目前にして、社会主義の制度と思想とを分離する新たな試みは続けられている。現在、ローマーたちアメリカの「市場社会主義」論者は、公有制を維持しつつも公正と効率、社会主義と民主主義との幸福な結婚を試みている。そこでは(1)自己実現と幸福、(2)政治的影響力、(3)社会的地位に対する機会の均等こそが社会主義の目標であるという(ローマー(1994)、Roosevelt=Belkin (eds.) (1994))。しかし、これらの目標こそ自由主義者が求めていたものであった。むしろ思想としての社会主義の際立った特徴は、機会ではなく結果に対する平等にある。たとえば、貧者に対しても富者に対しても等しい治療を与えよという強烈な結果平等主義である。ローマーたちが私有財産を認め、市場を認める以上、財産と所得形成に差が出てくるのはやむを得ず、その場合治療サービスに対する機会は平等でも、異なったサービスが提供されるのは仕方のないことであろう¹²⁾。

他方、オタ・シクは「企業における勤労者の資本参加の促進による経済的疎外の克服」、「民主的はマクロ的経済計画」それに規制された市場制度からなる経済システムを(資本主義でも共産主義でもない)「第三の道」として提唱した(オタ・シク(1976))。これは、基本的には旧ユーゴスラヴィアで実験された労働者自主管理モデルの民主主義版である。これら二つの市場社会主義モデルの構想は、いずれもその意図はよく分かるが、現実的に作動しうるとは考えにくい。なぜなら、経済システムをダイナミックに発展させていくさいの「エンジン」が弱いからである。より端的には、これらのシステムから企業家精神は生まれにくい。

3. 「社会主義市場経済」論の検討

それでは、中国においてそもそも「社会主義経済」はどう認識されてきたのか。とりわけ、長い「冬の時代」が終わり、ようやく活発になり始めた1980年代初め以降の中国经济理論界において、市場と計画にかんする認識の仕方はどのように変化してきたのであろうか。日本や欧米とは異なり、中国で経済理論なるものはきわめて政策志向であるし、党と政府のルートを通じて政策に密着してきた。一部の学者は党首脳に直接間接に「注進」し、彼らの口から新しい方向を語らせた。またある場合には党の首脳の「喉舌」となり、首脳の打ち出した新たな政策を

「理論的に色づける」こともあった。政治の舞台裏と経済学界の舞台裏がどのように連動しているか、われわれ外部の人間には計り知れないが、いずれにせよ現実の政策の動きを追うことによって、その背景となる「理論動向」が把握できることは確かである。

改革開放の初めの頃は、毛沢東時代に窒息させられてきた市場を復権する議論が主であった。陳雲が1979年に打ち出した「計画を主とし、市場を従とする」計画重視論も、当時としては中国では斬新なものに映ったに違いない。ほとんどの議論はこれを「理論化」することにエネルギーが注がれたようである。

試みに、当時経済学の著作として最も影響力の強かったと思われる薛暮橋の『中国社会主義経済問題研究』を見てみよう（薛（1980））。この本の中で彼は、社会主義国は「科学的な、統一された国民経済計画」を策定しなければならず、またそれは可能であると説いている。この本のなかで主張されていることは、国家計画は合理的なものであるべきで、かつ全てのものを無理に計画するのではなく、企業や集団に多くの自主権を与えるべきだということに尽きる。のちに自らが回想して、「（1979年に陳雲の『計画経済を主とし、市場調節を従とする』方針が出た後、一部の人間が『社会主義経済はやはり商品経済である』と主張したに過ぎず、1980年に国务院体制改革办公室が起草した『経済体制改革にかんする初步的意見』のなかで採用されたものの、当時の指導的改革思想になることはなかった」といっている（薛（1992））。

同じようにもう一人の代表的経済学者である劉国光も、「計画と市場との結合」と、計画における「上からと下からの結合」を説き、「局部的利益と全体的利益」結合の必要性を唱えていた（劉（1980））。こうした見方は、当時の「改革派」経済学者としては致し方のない限界であったといえるかもしれない。

しかし、現実導入された市場が予想以上に目覚ましい力を発揮し、経済の活況を引き起こすと、その役割が次第に高く評価されるようになって、「計画的商品経済」論となって具体化し、1984年の第12期3中全会におけるキャッチフレーズになった。すなわち、社会は（生産物経済とは異なった）商品経済であると規定しつつ、それを国家が計画的にコントロールすることが社会主義経済の理想とされたのである。

この議論と、1987年頃に打ち出され始める「国家が市場を調節し、市場が企業

を導く」というスローガンとの間の距離はそれほど大きくはない。この政策が導入され、「社会主義初級段階論」が公認されると、いわゆる市場重視の「改革派」の勢いは増し、臆気ながらも「市場主体論」が登場してくるようになった。天安門事件直後の一時的寄り戻しと「計画的商品経済」論の復活を経て、1991年からは社会主義市場経済論が強まり、鄧小平の「南巡講話」をきっかけに、第14回党大会において社会主義市場経済論が確立することになる。

こうした推移を振り返って見ると、計画と市場との関係の捉え方には色々あったようであるが、要するに計画の役割が次第に低く評価され、事実縮小していき、一方市場のそれがますます高く評価されて、そのシェアが拡大してきた過程といえる。その間、激しい理論闘争と政治的駆け引きもあったのであろう。しかし、こうした理論的転換の過程で、経済システムとしての市場と計画の特性を把握し、先に指摘したように、計画経済がそもそも市場に対抗しうる、ましてそれに代替しうるシステムではありえないことを、理論的にも現実にも論証しようとした中国のミーゼスやハイエクは残念ながらいなかった。

中国の経済理論界にしばしば登場してくる言葉に「突破」という単語がある。たとえば、スターリンの「理論」に影響されてか、公有部門内部の財の取引は「商品関係」ではないと中国では長らく信じられていたが、1980年代には理論的突破がなされ、それも一種の商品関係であると認められるようになった。あるいは、社会主義社会では「労働力は商品ではない」と信じられてきたが、1980年代中頃から次第にその理論的束縛は突破され、労働力も商品であると認められるようになった。「社会主義市場経済」論にしても、鄧小平が社会主義＝計画、資本主義＝市場なる単純なる二分法を突破し、社会主義のイデオロギー論争（いわゆる「姓社姓資」論）を突破して、はじめて成立したものである。こうした理論的突破の持つ政治的意味は大きい。しかし純粋に経済学の理論から見れば、単にわれわれの経済学の常識に近づいただけのように見える。

たとえば、資本主義国でも国家があり、「市場の失敗」がある以上、国家単位で計画を立てたり、国家自身が事業を行うのは当然である。ただ、そこでの計画は社会主義国のそれとは根本的に性格が異なる。公有制下の商品関係にしても、公有企業といえども独立した法人であり、経営の効率を求めるなら当然のことであろう。さらに労働力が無報酬であるならともかく、実際がそうであるように、

賃金を求めて働き、かつ経済合理的に行動するのであれば、その労働力は商品であるのはきわめて自然なことである。

ここで、中国の代表的経済学者であり、現在ある意味で最もラディカルな市場論者ともいえる呉敬璉が、社会主義経済における「市場と計画」についてどのように発言しているのか、見ておくことにしよう（呉（1994）参照）。彼は、確かにマルクスやレーニンの社会主義経済論には限界があったことを的確に指摘し、次のように主張する。すなわち、まず、生産の社会化と大規模化とをこれまで混同してきたために「一国一工場」論と商品経済消失論が出てきたが、現代では生産の社会化は「発展の長期的趨勢」であり、大規模であれ小規模であれ、適正規模の多くの企業が相互に市場関係で結びあっている。次に、社会主義になっても発展レベルが低い段階（外延的成長の段階）ではある程度の命令経済と現物経済は許されるが、現代においては技術が複雑になり、社会化レベルが高度化する（内包的成長段階）に伴って、より多くの市場メカニズムの作用の発揮、つまり社会主義市場経済への転換がますます要求されている。

この議論の中で呉敬璉は、「生産が十分に発達していない」あるいは「社会化の程度が十分高くない」段階では市場と商品経済は必要だが、いずれ発展してくれば計画と現物経済に進むと考えた論者を徹底的に批判している。たとえば何偉（1980）は、社会主義を商品社会主義と生産物社会主義の2段階に分け、経済が低発達の国家で社会主義を建設するには、商品社会主義を経由してはじめて生産物社会主義に到達でき、そうしてはじめて商品（市場）を消滅することができる」と主張する。これは丁度自由競争から独占へと資本主義が変化していくのにも対応したものである。彼によれば、中国がこれまで間違っていたのは、生産が遅れた段階で生産物社会主義の方法を使ってしまったことであつた。

しかし、呉敬璉自身も認めているとおり、従来は社会主義＝計画経済と見なされていたのであり、それこそマルクス主義古典の理解に沿うものであつた。シュンペーターも「社会化の意味は・・・国民経済全体に対する意識的な経済計画という契機にある」と捉えていた（シュンペーター（1973）103ページ）。さらに、上述したように、古典派マルクス主義の理論家からすれば社会主義とは市場が消滅していく過程であつたのであり、先に述べた奇怪な歴史弁証法を使わない限り、何偉の議論は「正当な」マルクス主義解釈といえよう。もちろん、われわれは何

偉の主張に同意するわけではなく、論理的に言えば、彼の解釈の方が呉敬璉のそれよりも「正統な」マルクス主義であると言いたいだけである。

実際には呉敬璉の市場理解はわれわれのそれにかかなり近い。また、中国における市場経済の理論面での発展に尽くした彼の功績は非常に高く評価される。しかし、われわれにいわせれば、彼の社会主義市場経済論はまだまだ大きな限界を持っている。一つは、生産の社会化を所有の公有化と混同していることである。生産が社会化することは分業が発展していくことであり、即所有制が社会化することではない。しかし分業の発展は当然資本の市場化＝社会化をもたらすから、所有制が株式化のように社会化する。しかし、社会化＝公有化ではない。さらに、後に述べるように、公有制は私有制に比べ市場メカニズムとより非整合的 (less consistent) であり、公有制が私有制より効率面でより優れていることを示す論理的根拠は何もない。

もう一つは、彼は経済体制 (システム) と思想あるいは政策目標とを混同していることである。「人間社会に苦難と不幸が存在する限り、社会の公正を追求する人類の理想としての社会主義」であるとか、「人類の崇高な理想を表す社会制度としての社会主義」 (呉 (1994) 120-121ページ) といった表現はそのような混同を如実に表している。政策目標は政策当局の思想の反映であり、従来多くの社会主義者が平等を強調してきたのはよく知られている。鄧小平は社会主義だから「共同富裕」だという。しかし、そうした思想は必ずしも社会主義というシステム・枠組みを用意しなければ実現できないというものではない。ワイルズが指摘したように、旧ソ連よりもスウェーデンの方が税引後の所得分配は平等であったし (Wiles(1977))、現在の中国より日本ははるかに平等な分配を実現している。

最後に、この点が最も大事な点であるが、彼はマルクスの社会主義論の間違いを指摘したために、マルクスの議論の何が「正しく」、何が「間違っているのか」という、いわば哲学的基準を曖昧にさせてしまったことである。これは中国のプラグマティズム全体がそうであり、「实事求是」論のもつ限界であると思うのだが、もし「実践が真理を検証する唯一の基準」なら、後にも指摘するように、マルクスの唯物史観全部を否定しなければならなくなる。

4. 社会主義のもつ脆弱性の構造

ソ連や東欧の「資本主義革命」が示すように、社会主義、とくに現実に存在してきた社会主義体制とそのイデオロギーは、対抗する資本主義と自由主義イデオロギーによって完膚無きまでに叩きのめされた。そのさい、よく次のような言い方がなされる。1)資本主義が勝ったわけではなく、社会主義が自分で転んだにすぎない。2)確かに現実の社会主義は失敗したが、失敗したのはソ連型の、中央集権的社会主義である。つまり、社会主義のやり方が悪かっただけである。3)社会主義の理想は正しく、他方資本主義では克服できない多くの難問、たとえば環境問題がある以上、いつかは再び社会主義が見直されるであろう。

資本主義が完全無欠で万能のシステムだとは思わないし、多くの欠陥を抱えていることも承知している。ただし、冷戦時代の体制間競争において、旧社会主義国の多くが我先にと社会主義体制を放棄し、資本主義国のなかで1国として社会主義化した国がないという意味で、「資本主義が勝利した」という事実が重要であり、上述したようなレトリックを弄して社会主義弁護論を展開するよりも、なぜ現存する社会主義が「破れたのか」、そして資本主義に優越する社会・経済システムは現実に存在しうるのか、冷静に、また論理的に議論すべきであろう。われわれの仮説は、従来の社会主義が資本主義に「敗れた」のは、もともと社会主義が矛盾に満ちたシステムであり、イデオロギーであり、それは究極的には唯物史観という進歩主義史観から来ている、というものである。

これまでの社会主義体制が露呈させてきた基本的欠陥、それゆえ反対者から浴びせられてきた批判と非難は、主として以下の数点に集約できよう。

a) 社会主義計画経済の非合理性

なぜ計画経済、とりわけ集権的計画経済が機能不全に陥るのか、その基本的原因についてはすでに明らかにした。もちろん、そこには次のような前提が暗黙のうちに置かれている。すなわち、a)経済発展は善であり、多くの人々は豊かになりたいと欲していること。したがって、「貧しきを憂えず、等しからざるを憂う」式の、「貧困の共有 (shared poverty)」を求める社会なら計画経済でもよい。

b)経済生活に参加する人は能力や意志、勇気(危険に対する性向)において差はあるものの、それが発現するかどうかは予め決まっていないこと。少なくともその意味で人々は平等である。それゆえ、全ての人に豊かになる機会、同時に危険

を冒す機会が与えられている。これに反して、結果平等を旨とする社会主義は一部の人々に能力と機会を与えてしまった。その結果人々の間にきわめて深刻な不平等感をもたらしたのは皮肉なことである。このことについては後で取り上げることにする。

以上のことに関連して、市場経済の持つ特徴を何点か触れておくことにしよう。

第一に、人々の公平感を背景に、市場では自由度が高まることである。したがって市場はその性質上開かれたものである。桂木隆夫にいわせれば、「第一に、市場経済は開かれた社会観を基礎とし、この意味で、ひとつの完結した共同体を指向するし異様な要素を排除するアウトルキーの閉じた社会観と対立する。第二に、市場経済は相互に異質な生活体がある一元的な論理によって秩序化しようとするイデオロギーではない」（桂木（1995）91ページ）。ここでアウトルキーを計画経済に、さらには現存社会主義に読み替えれば、それほど歴史的事実に背反しているわけではない¹³⁾。

第二に、よく資本主義は自由を、社会主義は平等を、それぞれ基本原理にして組織されたシステムであるといわれる（たとえば岩田（1983））。そこでは、恰も自由と平等が等価値のものとして扱われ、事実岩田昌征は資本主義、集権社会主義、労働者自主管理社会主義を「歴史的対立物」と見なしているが、果たしてそうであろうか。次のような思考実験を試みよう。

いま社会が個人AとBからのみ成り立っているものとし、二人は能力は同じだが、嗜好や性格は異なり、Aが危険志向、Bが危険回避型であるとする。自由原理のもとでは両者の能力が発揮される同等な機会が保障され、その結果Aが雇業者、Bが被雇業者になりうる。当然報酬も異なり、意思決定権も違ってくる。平等原理を導入するとすれば、せいぜい税負担に差を付けるだけであろう。重要なことは、両者が自由に決定し、契約を結んだ結果できた差異は双方を満足させていることである。つまり、経済学でいうパレート最適の状態にある。

一方、平等原理のもとでは両者は同じ仕事をし、同等な報酬を受け取ることになり、分業の利益を発揮できないから効率性が低下する（そのために前のケースよりもBの所得は低下する）ばかりか、双方にとって最適状態ではなくなる。ここで自由の原理、たとえば組織参加の自己決定権を組み込むと、恐らくAは離脱し、二人でできた組織は崩壊し、もしかするとB自身も行き場を失う。このケー

スでは、少なくとも初期にはBに相対的優越感を与え、逆にAに嫉妬心を植え付けるかもしれない。これを防ぐ最も簡単な方法は、「人間は全てに平等である」という思想教育をAに施し、彼の思想を「改造」することであろう。

いうまでもないが、この単純なケースでは初期条件を一定としており、Aにのみ特殊な有利条件を与えられてはいない。社会主義者が強調する私有財産制の悪弊、つまり初期資産の不平等は市場が十分に発達した状況ではそれほど重大な障害にはならない。いまBにのみ初期時点で資産があり、Aには全くないとしても、金融市場があれば（たとえば、BはAに資産を貸与することによって）危険志向的なAなら事業を行うことも可能であるし、事実、世界の富豪になったビル・ゲイツが学生時代にマイクロ・ソフトを始めたとき大した資産があったわけではない。重要なことは、Aに機会が与えられ、自由にその能力と志向とを発揮させることができるかどうかである。

以上の考察は、市場の方が計画よりも両者の志向をより満足させ、効用をより高めるメカニズムであることを示唆している。社会主義イデオロギーは、19世紀における労働者の窮乏、富と所得の階級間格差の拡大に目を奪われ過ぎたのではなかったか。もちろん、自由が全てに優越する最高の価値であるかどうかは個人の価値観の問題である。しかし、論理的に考えてみると、個人A、Bが双方の自由を相互に尊重することは、必然的に機会の平等を認め合うことになるのに対して、機会の平等を相互に尊重しても、二人の自由は必ずしも確保されない¹⁴⁾。こうしてみると、近代市民社会の形成に大きな役割を果たしたフランス革命のスローガンが、自由、平等、博愛の順序であったことは十分肯ける¹⁵⁾。

b) 前衛党と身分・階級秩序

マルクスの予想とは異なり、社会主義になっても「自由人の連合」は現れなかった。現実には社会主義国を統治しているのは前衛党であり、しかもいまだに政治的独裁体制を敷いているが、その党による支配・統治の正当性（legitimacy）は、(1)革命成功による実績、そして/あるいは(2)後に述べる「資本主義から社会主義への移行は歴史的必然である」という進歩主義史観によって根拠付けられる。もし後者が間違いだとすると根拠付けは前者しか残らなくなるが、事実、ソ連から押しつけられた東欧の社会主義政権は1989年に崩壊した。ここから「革命実績の

ない社会主義国は崩壊する」という含意が得られるかもしれない。他方、革命実績にのみ政権を根拠付けると、長期にわたり独裁政権を維持する合理性が次第に失われるだろう。

進歩主義史観ないしは革命実績により正当化された前衛党は当然その特権を維持し、独裁体制を敷くであろう。革命という暴力により折角獲得した権力を、失うかもしれない危険性を犯してまでどうして大衆に開放する（民主化）必要があるだろうか。独裁制を維持するためには、権力に近づけるものと近づけないものとの社会的線引きがなされる。党员でなければ権力に決して参与できず、非党员は単にその専門的能力を使われるだけになる。かくして一種の身分秩序、より正確には階層が形成される（中国や北朝鮮では「成分」とも呼ばれる）。その結果、社会における意思決定、ないしは広い意味での政治における機会の不平等が発生する。意思決定の階層化はほぼ必然的に社会におけるピラミッドを構成し、一定階層以上の成員は「特権層」（旧ソ連でいうノーメンクラトゥーラ）と呼ばれることになる¹⁶⁾。これは、『共産党宣言』をはじめ社会主義思想に含まれていたはずの意思決定平等化の原理に当然背反する。この矛盾は、上述した正統性の根拠が次第に失われていくなら、次のようなロジックにより無理に「解決」される。すなわち、民主化すれば政治が不安定化し、対立が起こり、社会主義制度どころか国そのものが危うくなる、と。

かくして、本来歴史により「担保」されたはずの政権は、いつのまにか現実、というよりは既成事実によって担保されることになる。しかし社会主義政権に正統性を賦与するためには、建前だけであっても理念は維持されなければならない。そのために、繰り返し歴史が宣伝され、マルクスやレーニン、毛沢東といった偉人を崇拝するように、学校で、職場で、教化（indoctrination）が行われる。

次に、社会主義計画経済は結果の平等を目標とし、保証しようと努めるが、先に挙げた計画経済の本質的（intrinsic）機能不全により、必然的に結果の不平等を生み出すというパラドックスに見舞われる。それは次のような論理的因果関係による。計画的配分は不足の経済をもたらし、その結果不足した財を配分するさい a) 平均分配を行うか、b) ある基準で不平等に分配するか、のいずれかの選択に迫られる。実際には両方のやり方が混用されるが、重要な財（ないしはサービス）であるほど上述した身分秩序が重視されるから、持てるものと持たざるもの

とが必然的に生み出される。それゆえ、計画的社会主義は必然的に結果の不平等と、この点が重要であるが、資本主義社会以上に強烈な不平等感を生み出すことになる。

重要なことは、計画経済は主要な財とサービスを国家が独占することにより、社会的に、政治的に国家が大衆をコントロールすることを容易にしたことである。出版の自由のないところで言論の自由はありえない。出版は印刷所と紙とインクを必要とし、国家がこれらを統制することによって言論の自由を封じ込めることができる。したがって、市場があって初めて合法的に言論の自由を確保することができる。言論の自由が民主主義の最も基本的条件だとすれば、民主主義と計画経済、とくに集権的計画経済との組み合わせは論理的にはあり得ないことになる。いいかえれば、市場は民主主義を保障する最も基本的な必要条件の一つである。

c) 革命と「解放」

社会主義革命の「必然性」なるものが歴史により否定されると、社会主義イデオロギーの理論的根拠が失われることになる。このことを別の角度から、社会主義革命と解放との関係から考えてみよう。

社会主義革命がもたらした「解放」の内実は一体何であったのだろうか。よく言われことであるが、社会主義革命は3つの解放を達成したという。一つは植民地からの解放、あるいは国家の独立である。しかし、本来社会主義革命の目的は国家の独立それ自体にはなかった。また、政治的独立は何も社会主義革命を通さなくとも達成できる。世界には現在大小合わせて180近い国家、ないしは国家に等しい政治実体があるが、そのうち社会主義革命を何らかの意味で遂行した経験のあるものは圧倒的少数である。我々から見て、インドと中国の「独立度」には大した差があるように見えない。

第二が生産力の解放である。しかしこれも社会主義だから生産力を解放できたわけではなく、経済発展の戦略が適正で、初期条件さえ整えば、社会主義体制を使わなくとも発展できることを歴史は証明している。日本やアジア諸国の多くでは、共産党やマルクス主義、あるいは社会主義イデオロギーは何ら経済発展に寄与しなかった。

第三の、しかし一番厄介なのは労働者、あるいは人間と個性の解放である。し

かし、いわゆるプロレタリア独裁が「プロレタリアによる独裁」から「プロレタリアに対する独裁」に転化するのに革命後大して時間はかからなかった。スターリン主義とそれに倣った社会主義各国の小型スターリン主義は、社会主義が労働者を、人間を、そして個性を解放するものではなく、むしろ極端な形で抑圧するものであることを残酷にも証明した。階級が消滅したはずの社会主義において、階級闘争が激化するなどといった奇怪な論理、人の命を大事にせず、革命の大義のためなら、領袖のためなら何をしてでも許される個人崇拜、このようなスターリン主義が社会主義国に出現したのはなぜであろうか？ 歴史が「非可逆的」であることを証明するために、一旦出来上がった革命政権を何としてでも保持しなければならなかったからではなかろうか。それとも、単に指導者が偏執狂だったためであろうか。

情報と権力を一部の特権層が独占することによって、それらから疎外されている大衆・個人を抑圧し、そして最終的には国家による大量殺人を可能にした。なぜスターリンが数百万人もの政治犯を収容所へ送り込み、かつ神のように崇められていたのか。文革によって数百万人にも上るといわれる犠牲者を出しながら、なぜ毛沢東が皇帝のような権威を保つことができ、そしていまも崇め奉られているのか。煎じ詰めれば、情報と権力を彼らが独占したためである。それが可能であったのは、指導者だけがマルクスたちの理念を解釈でき、歴史を作れたからである。個人崇拜が社会主義国に多く出現したのも、その体制では情報と権力を国家が独占しやすいためである。ヒットラーのナチズムも「国家社会主義」を自称する国で生まれ、異常繁殖を遂げたが、スターリンと同じように情報を独占し、また秘密警察網を隅々まで張り巡らせた。

情報が国家により独占されるとき、学問の自由はありえず、それゆえ国家が公認するもの以外の歴史解釈は許されない。その結果、時には歴史があからさまに偽造され、その歴史に異議を申し立てると、「反革命」、「売国奴」、「人民の敵」、その他ありとあらゆる汚名を着せられて弾劾され、追放され、収容所や労働改造、果ては断頭台に消えていったのである。

d) 自由・民主主義と社会主義

かつて社会主義こそ民主主義を実現する体制だといわれたことがあった。レー

ニンは「プロレタリアートの独裁は民主主義を大幅に拡大し、民主主義ははじめて富者のための民主主義ではなしに、貧者のための民主主義、人民のための民主主義になる」と述べたし（前掲書113ページ）、自由についても、「社会主義者は・・・人間性を発展させる積極的自由、約言すれば人間らしい生活を送る、積極的自由があると結論する」（スウィージー（1951）316ページ）。しかし現実の社会主義は決してこうではなかった。シュンペーターが見通していたように、「社会主義的民主主義は、かつての資本主義的民主主義よりもはるかに見かけ倒しのものに」なったのである（シュンペーター（1951）548ページ）。

なぜそうなったのか？ 第一の公式的理由は、革命間もない政権を維持するために暴力が必要であった、というものである。「反革命」を鎮圧するために、秘密警察を初めさまざまな暴力的、それゆえ非民主的装置が導入された。しかし、この理由は体制が安定した後については説得的ではない。スターリンや毛沢東は、社会主義社会になっても「階級闘争は激化」するという命題を堅く信じていたが、それは多分にこうした独裁的、専制的指導者にありがちな疑心暗鬼の心理が働いたためであろう。

第二は発展段階説である。経済発展の低い段階で社会主義化を行ったために、まずは経済発展することに精力が注がれた。また、経済発展をより急速に行える体制として社会主義が求められた。したがって、経済発展が進むにつれて徐々に人々の自由は拡大し、民主主義も進展していくものと期待される。いわゆる「開発独裁論」がこの種の理由付けである。

第三の、より説明力のある理由は、社会主義政権のもとで政府・党官僚をはじめとして多くの既得権層が生まれ、彼らの利益を守るためには多数派である一般大衆の自由や政治的権利が制限されなければならないことである。無論、公式的にはこういうことはいえない。建前上、社会主義は資本主義より自由があり、労働者にとっては民主的であり、「地上の楽園」なのだといわざるをえない。しかし、一般大衆に十分な政治的権利を与えないのは、与えれば自らの政権基盤が崩れる恐れが少なくとも理論上存在するからに他ならない。

かくして、比較的安定した後の社会主義諸国では、政権と大衆との間に奇妙な政治的「取引」が暗黙のうちに出来上がる。すなわち、政権は彼らの政治的権利を奪う代わりに、できるだけ経済的に彼らの利益を尊重しようとするし、労働者

・大衆側も、自らの生活が安定し、徐々に向上していくなれば、危険を冒してまで政治的権利を主張したり、拡大しようとは考えなくなる。国有企業で簡単に余剰な労働者を解雇できないのも、また企業経営者が単純な利潤極大行動をとれず、往々にして労働者一人あたりの所得極大行動をとるといわれるのも、上記の政治的取引が成立しているからである。

第四に、以上のような理由に加え、現実の社会主義体制に内在する非民主性にはイデオロギー的裏付けがあるように思える。マルクスやレーニンの階級論を演繹していけば、少なくとも社会主義に至る過渡期社会には階級が残存し、プロレタリアートという「先進階級」とブルジョアジー他の「後進階級」が併存することになる。前者は後者に対して「独裁」を行うわけであるから、その社会は民主的たりえない。さらにレーニンが発見した「前衛党」があるわけであるから、階級差別が消滅しつつあるはずの社会主義社会にも上述した身分秩序が形成される。

アーレントの全体主義モデルでは、ヒトラーにせよスターリンにせよ、大衆は指導者を盲目的に支持していた。他方政党ではなく大衆運動が、権力は秘密警察に握られていた。こうした状況は中国では毛沢東時代に相当する。現代の中国は全体主義ではない。また純然たる専制統治とも違っている。しかし、依然として毛沢東時代からの独裁的統治は継続し、しかもそれが民主主義よりも進んだ政治形態として見なされているのである。人民の党、人民の政府、人民の国家を名乗るものが、人民の線引きを自ら行い、そのうえ権力も情報も持たない多くの人民に意見表明の自由を与えないというのは明らかに矛盾している。なぜ彼らはかくも人民を恐れているのか。なぜ社会主義国で民主主義が実現できないのか。それは、結局党、政府、国家が、自らの権力の正統性に絶対の自信が持てないからであろう。

5. システム間の整合性 (system consistency)

どのような社会システムも何らかの階層性を持っている。マルクスによれば、社会（構成体）は上部構造と経済的土台からなり、土台は生産力と生産関係に成り立つものとされた。一方、パーソンズの社会システム論ではシステム間の上下関係は想定されず、社会は適応 (adaptation)、目標設定 (goal-making)、統合 (integration)、価値保存 (latency) という機能を各々受け持つシステムから

構成され、これら4つのシステムが相互に絡み合っている。しかし、各々のシステムの内部にこの4つの機能を果たすサブシステムがあるものと見なされる。

パーソンズ・モデルで適応機能を受け持つ経済システムは、所有制、資源配分メカニズム、意思決定制度など、いくつかのサブシステムが階層構造を持っている。従来、とくにマルクス主義学派は所有制が最も基礎的システムだと見なしてきたが、そのことを理論的に保証する根拠はないように思われる。

階層性よりも重要なのは、システム間の整合性とシステムの頑健性 (robustness) という概念であろう。システム (間) の「整合性 (consistency)」および「補完性 (complementarity)」であるが、あるシステムAとBとは反発し合わず、長期的に調和し、併存し合う場合に両者は整合的であると呼び、相互に促進し合う場合を補完的であると呼ぶことにする。これら2つのシステムが整合的、ないしは補完的であるのは、システムを構成する要素 (ないしはサブシステム) が調和し、補完するような論理的、構造的関係があるからである。また、外的、内的衝撃によってもサブシステム間の調和性が崩れず、システム全体が維持される場合、そのシステムは頑健 (robust) であるといわれる。さらに、システム間の整合性と補完性が促進され、システム全体が発展していく場合、そのシステムは持続可能 (sustainable) といえるであろう。

第1図。単純社会モデル

	1層	2層	3層	4層
社会システム	政治システム	(a)意思決定	(1)独裁制	
		(b)君主制	(2)民主制	
	経済システム	(c)メカニズム	(1)計画	(1-1)財計画 (1-2)労働計画
			(2)市場	(2-1)財市場 (2-1)労働市場
		(d)所有制	(1)公有制 (2)私有制	

例示のために、次のような単純な社会システムを考える。社会は政治システム

と経済システムの二つのシステムから成り、意思決定制度として見た場合政治制度には独裁制と民主制の選択肢しかなく、経済システムは所有制度と経済メカニズムのみから成るものとしよう。また資源配分メカニズムには計画と市場しかなく、対象とする資源は財と労働しかないとしよう（第1図参照）。つまり、社会は図のような4層のシステムから成り立っているものとしよう。

いま、第4層のレベルを取り上げてみると、財計画と労働計画、財市場と労働市場にはそれぞれシステム間の整合性が高いことは分かる。逆に言えば、財計画と労働市場、財市場と労働計画の組み合わせの持つ整合性は低い。財市場ができてくると、刻々変化する市場の動向に合わせて労働力を機敏に調整していかなければならない。それゆえに、市場化が進展すると補完的制度として労働市場が形成されてくるし、一般に市場化の発展パターンは財市場から要素市場へと進展していくのである。

第3層の経済システムの整合性については、社会主義市場経済論の一つの中心テーマである。その理論からすれば、公有制と市場との組み合わせは、私有制と市場との組み合わせと同等の整合性をもたずである。しかし、市場取引には自由なる財・要素の移転とともに、所有権にかんする明確で保証された移転がなければならない。公有制の場合、所有者は公的機関であり、所有主体は名目上所在ははっきりしているものの、自由な移転は私有制ほど容易ではない。他方、私有制は保証性に欠けるが、法律や裁判諸制度など、自由な市場取引を円滑に進めるためのさまざまな制度的インフラを国家が作ってきたから、公有制に近い保証を実質上与えることが可能になった。かくして、市場と公有制の組み合わせは、市場と私有制の組み合わせより、少なくとも整合性は高くないという結論が得られる。

第3層の政治システムと経済システムとの対応関係はどうか。先進資本主義国では民主制と市場、旧ソ連のような集権制社会主義国では独裁制と計画、開発独裁の国では独裁制と市場の組み合わせがそれぞれ採られた。中国の体制改革は集権制社会主義から開発独裁への移行としても捉えることができる。社会主義市場経済論も、公有制と市場に共産党独裁を組み合わせた政治経済システムと見ることが出来る。歴史的経験に基づいていえば、開発独裁体制はかなり長期間存続しうる。しかし、台湾や韓国が先進資本主義体制に移行したように、この発展途上

国によく見られる政治経済体制は、所詮過渡的なシステムであるように思われる。それは、市場を有効に機能させるためには自由な情報を許さなければならないこと、また、市場がもたらす経済発展の結果人々の所得が増大し、人々の関心が豊かさだけに集中してきた段階から、豊かさも自由も、という段階に移ってくるためでもあるのであろう。またそのように人々の志向が変化していくとき、依然独裁体制を採ることはシステムとしての頑健性を弱めることになる。

社会システムは、それを維持するのに費やすコストを考え、できるだけ安上がりで頑健であることの方が長期的に見て持続可能であろう。そのためには、システム間、要素間の整合性をなるべく保つような組み合わせと選択がなされなければならない。旧ソ連をはじめとする社会主義国が崩壊したのは歴史的偶然だとは思われない。また単に西側に対する憧れによるものだったとも思えない。システムに上で述べた意味での整合性に欠け、かつ、第1図にはないが、システム全体を支える精神（上部構造）に、開かれたもの、破壊しようとするもの、創造しようとするものがなかったためであろう。

しかし難しいのは、こうしたシステム間の整合性が層によって違いのあることであり、また整合性が時代により環境の変化により崩れたときシステム全体の頑健性にすぐさま影響を与えるのかどうか、である。われわれの仮説は、システムを安定にするには、第1図における下層レベルの整合性が上層レベルのそれよりも整合的でなければならず、システム内部の不整合性はある一定の「閾値」を越えたとき、一気にシステム全体の崩壊へと導くというものである。しかし、その閾値は国や地域によって大きく異なり、一般化することは非常に難しいであろう。

現実の社会主義がおしなべて政治的独裁体制を取ってきたのに失望し、社会主義を「再生」するために経済メカニズムとしては市場を、政治システムとしては民主主義を組み合わせようとするのが先に述べた「修正社会主義」の構想である。西欧の戦後社会主義政党・政権が試みてきたのも、一種の修正社会主義と言って過言ではない。しかしこれら社会主義政党はマルクス主義と絶縁し、社会主義を平等や完全雇用といった近代市民社会にも受容される理念と解釈し直し、社会福祉の充実に自らの存在理由をかけた。

こうした動きの中で、一時期のイギリス労働党を除き、一つとして国有化・公有制を主たるプログラムに掲げる修正社会主義政党が現れなかったのは一体なぜ

であろうか。一つには、公有制企業の非効率性が強く意識されるようになったためであろう。世界的に見て民営化の流れが勢いを増してきたのは、単なる自由主義、規制緩和のムードになったということではなく、公有企業が相対的に非効率であり、民営化した結果効率が改善したためである。

しかしそうした点ばかりではなく、民主主義体制下における公有化には次のような難点がある。すなわち、仮にいま生産手段が全て私有であり、かつ市場が完全であったとして、投票という民主主義的ルールによってその制度を抜本的に変革することを考えてみよう。これが可能になるのは財産を持たない階級（つまり無産階級）が多数派を占めている場合しかない。民主主義のルールを前提とすると、多数者が少数者の権利（ここでは財産）を無償で奪うことは許されないから、多数者が形成する政府が交渉によって少数者の全ての財産を買い取ることになる。もともと業績の悪い企業の財産（株式）については、所有者は喜んで買収に応じるであろう。しかし、そうした企業を国家が買い取っても業績が好転する保証はなく、むしろ悪化する可能性が強いから財政負担を増すことになり、これは間接的に多数者の所得を低下させることになる。いわば、国はババを掴むことになる。他方、業績のいい企業にかんしては、当然その株式の市場価格は高く、かつ政府が買い取るということになるわけであるから均衡価格よりもはるかに高い価格が付けられる恐れが強い。そのうえ公有化された企業の経営効率は低下するから、その企業の利潤・（購入時の）株価比率は著しく低下するであろう。これによっても間接的に多数者の所得を低下させることになる。

かくして、倒産民間企業の救済という消極的公有化は別にして、「公共目的」を理由に少数者の権利を侵さない限り、積極的意味での生産手段の公有制は民主社会においては実現しえない。より正確に言えば、実現してもわかりが合わない。

そのうえ、民主主義のルールでは多数者と少数者は入れ替わり、政権交代が起こりうるから、仮に「社会主義政権」のもとで公有化が実現しても、次の選挙で「資本主義政権」が誕生し、制度をひっくり返すことになった場合、その制度転換費用たるや莫大なものになるのである。

6. 進歩主義史観と歴史決定論

資本主義のもとでは生産の社会的性格と生産手段の私的所有が矛盾し合い、私

的所有が生産の桎梏になるというマルクスの唯物史観、また資本主義が「弁証法的に発展した」形態が社会主義になるという唯物史観は、恰も科学的真理であるが如く神格化された命題になっている。それゆえ、歴史は資本主義から社会主義へ一方に流れ、かつそうした体制移行は、「歴史的に決定」付けられた法則であるから、それは「人の意志とは無関係」で、しかも進歩であると見なされる。そこでの重要なメルクマールは、いうまでもなく生産力の発展である。

ところが、現実には社会主義が発達した資本主義から生まれず、いまだに資本主義に経済的、技術的に遅れており、それゆえ資本主義から学んでいるのは、それが「早く生まれすぎた」ためであり、いずれは社会主義は発達し、資本主義に追いつき、立場が逆転すると見なされる（社会主義初級段階論）。

この議論は、暗黙のうちに次のような前提を置いているように見える。(1)発達した資本主義の後に来るのは発達した社会主義である。なぜなら、資本主義の次の段階としてどうしても社会主義が来なければならないからである。(2)遅れた社会主義は遅れた資本主義の後に到来する。(3)しかし、多くの発達した資本主義国は社会主義を経由しないから、遅れた資本主義の次の段階が（遅れた）社会主義であるか、進んだ資本主義であるかはその国の置かれた歴史的条件によって決まる。容易に分かるように、最後の前提は「歴史とは単線的に発展していく」とするマルクス主義の進歩主義史観＝唯物史観の前提とは矛盾し合う。まして、旧ソ連・東欧諸国で大規模に進められている「社会主義から資本主義への体制移行」は、全くこの史観に違反するもので、その立場から敢えていえば、この種の体制移行は「歴史の一時的逆流」に過ぎないのであろう¹⁷⁾。

この論理的矛盾を救うのは、次の2つの方法（解釈）のいずれでしかないように思われる。

- (1)これまでの単線的歴史観の間違いを認め、歴史の発展とは多様であり、決して一つの発展パターンを想定することはできないと見る。いいかえれば、マルクスの唯物史観そのものを否定することである。
- (2)唯物史観自体は間違いではないが、遅れた資本主義ののちに社会主義を導入したこと、つまり早すぎた革命が間違いであったと認める。これは19世紀末のロシアにおけるレーニンやプレハーノフたち社会主義論者の間で闘わされた有名な論争に立ち返ることになる。

今日に至る歴史の推移はすでにどちらの方法が正しいか、結論を出しているように思われる。いまから振り返って見ると、資本主義の将来にかんするマルクスの予言はほとんど間違っていた。「資本の有機的構成」が高まることによる利潤率の長期低下傾向はなかったし、情報化・知識化時代が来るとは想定されてもいなかった¹⁸⁾。労働者の窮乏化現象も起こらなかったし、いわんや民族の壁が消えて万国の労働者が団結することもなかった。しかし彼の最大の見込み違いは、「社会主義革命」が発達した資本主義国ではなく、ロシアや中国のような遅れた国々で起こったことであろう。

もしイデオロギーに囚われず、また天才マルクスといえども認識に限界があり、また将来は不確実であるという常識的前提を置けば、(1)の方法を取ることが最も素直であろうし、無理な解釈を積み重ねなくても済む。またわれわれの期待でもあるのだが、そうすることによって、色褪せてしまった感のある初期マルクスの思想を救えるのかもしれない¹⁹⁾。しかし、そうした気楽なことが許されるのは、マルクス主義が体制イデオロギーではない非社会主義国においてである。現実の社会主義諸国では、マルクスの主義理論の「無謬性」を体面上保持する必要があるから、たとえマルクスの理論が間違っていると考えても、一般には表向き決してそういわないし、またいえないのである。

このような唯物史観は、マルクス以後多くの悲劇を生み出す基因になった。社会主義運動においては理論の解釈は単なる学術論争に止まらない。先に指摘したように、社会主義が理念的運動であったからこそマルクスたちの教義を巡って解釈闘争が起こった。これまで、現実の社会主義を説明し、根拠付けるために、マルクス主義の原典を「解釈し直す」のにどれだけのエネルギーが費やされてきたであろうか。またそのためにどれだけ大量の無益な血が流されてきたであろうか。それは、キリスト教の教義を巡る中世における闘争にも匹敵していた。否、犠牲者の数からすれば、中世以上の悲劇が今世紀に起こったといえる。こうした悲劇は資本主義社会には決してなかった。アダム・スミスの『国富論』の解釈を巡って殺し合いがあったとは聞かないし、ケインズの『一般理論』のために「政治犯」が捕らえられることもなかった。なぜなら、自由主義・市場経済はもともと世俗的なものであり、解釈によってシステムが変わるような「教典」自体もないからである。

予測と現実、理念と実際は違ってくるのは当然であるから、しばしば次のような方法で辻褄を合わせようとする。

(3)マルクスたちの理論は正しく、間違っているのは現実である。

(4)これらの理論なるものは時代によって変化し、修正することこそが、マルクス主義理論の発展というものである。

通常、上記の(3)は「教条主義」といわれ、他方(4)は「修正主義」といわれ、ともに社会主義運動の中で厳しく批判されてきた。

中国では、毛沢東をはじめとして「实事求是（事実に基づいて真理を求め）」こそがマルクス主義の神髄であるというが、それは実際は(4)のような態度を取ることにほとんど等しい。ただし、修正とはいわずに次のように言い換える。

(5)社会主義という未知の社会を現実（既知）のものにするために、彼らの理論の不足部分を補って、マルクスの「普遍的真理」と各国の実情とを統合して、理論を発展させるべきである。

現実の社会主義の指導者とその理論助手たちのこうした言い方は、実際(4)とほとんどの差がない。何が真理で何が間違いであるかの基準と解釈権を指導者がもつ場合、何を修正すれば修正主義で、何を修正すれば理論の発展なのかは指導者が自由に決められるのである。現実の社会主義では実際に権力を掌握した者、つまり権力者＝指導者が、自己の権力を永続化するために「教典の解釈権」を独占した。ローマでは権威は元老院に、権力は人民がもっていたという。しかし社会主義国では、権力と権威とは一体化し、理論的権威者が暴力をもって異端者や反対者を押さえつけた。毛沢東が喝破したように、「権力こそ全て」であった。

唯物史観の理論的破綻を避けるにはもう一つ、次のような筋立て、というよりも開き直りが有効かもしれない。すなわち、理論的に無理があっても、革命が実際起こり、体制が出来たなら仕方がないではないか、むしろ出来上がった体制をいかに改善していくかということこそが現実的であり、かつ建設的である、と。かくして過去と現在とを遮断し、また理論と現実とを振り分けて、現実社会主義の「誕生の秘密」は不問にして、現実そのままを何とか正当化しようと努力が払われる。しかしそのようなことをすると、「序」で述べた社会主義の定義から類推できるように、社会主義の自殺行為になってしまう。

唯物史観という進歩主義史観は社会にさまざまな歪みをもたらす直接・間接の

原因となった。上述したように、これがあったから独裁体制が維持できたし、人々の「思想を改造」する根拠が与えられた。社会主義の必然性を保証してくれる唯物史観があったからこそ、理念と現実がどのように乖離しようと現実を合理化することができた。なぜなら、マルクスの社会主義論は「科学」であり、社会主義革命は歴史の法則であり、そのためには全てを犠牲にすることが許されるからである。またそうであるがゆえに血で血を洗うような激烈な党内闘争が繰り広げられてきた。

また唯物史観により「社会主義が資本主義より進んだ段階である」ことが公理なのであるから、ソ連をはじめとする社会主義国は、先進資本主義国との遅れを取り戻そうと中央集権的資源配分制度をとってしまったのである（Brus=Laski (1989)）。キャッチ・アップのためには重工業優先発展が至上命題とされ、また集権的計画化、公有制、それに一党独裁制はその戦略にきわめてふさわしい制度であった。工業化の初期の段階、すなわち経済構造が比較的単純で、鉄や機械といった一部の工業製品の量的増大が求められた時代にはこの戦略も有効に機能した。それがまた、「社会主義は資本主義に優越している」とか、はては「共産主義は近い」といった錯覚を生み出したのである。

いま仮に社会主義国で唯物史観をかなぐり捨てたとしよう。その瞬間、何が正しい社会主義で、何が社会主義にとっての正義なのか、あるいは社会主義に国家や階級はあるのか、市場はあるのか、分業は廃棄されるのか、遅れた国に社会主義は可能か、等々等々、社会主義を巡る山のような「理論的問題」が存在しなくなるであろう。したがって、これまで数多くの理論家やスターリンのような似非理論家が激論し、あげくの果てには殺し合った、そういう悲劇の理論闘争も一切なくなるであろう。社会主義イデオロギーを包み込んでいたあれやこれやの虚飾が全て取り外され、統計数字の誤魔化しや「ポチョムキン村」も作る必要がなくなり、気分的にすっきりするだろう。しかし他方で、前衛党と社会主義体制の存在理由も大部分なくなってしまうに違いない。

結びに代えて：唯物史観の黄昏

言うことと行うことが異なる、つまり言行不一致は人間誰しも多かれ少なかれあり、そのこと自体偽善的だとは決していわない。ところが、ある行為や思想を

批判しながら、自らは実際それを行っていたり、信じているか、またはのちにそうした行為や思想を無反省に正当化したりする場合、これを通常偽善的と呼ぶ。同じように、ある行為や思想を主張しながら、自らは実際それを行わず、逆にそうした行為や思想に全く反する行為を無反省に行う場合も偽善的である。

いうまでもなく、偽善性にも程度の軽いものから重いものまで、さまざまなレベルがある。信徒に厳しい性道徳を説いていた司祭や僧侶が、夜な夜な若い女性の信者を寝室に連れ込んでいるなら、たとえそれが両者の合意であったとしても彼の言動は偽善的といわれる。もし、ただそれだけであったなら、分かった時点で彼の行為は社会的批判を受けるだろうが、本人が懺悔するか、あるいはその地位を失うだけで済み、彼の行為の偽善性はあまり重いとはいえない。しかし、戒律に違反した信徒を処罰しながら、一方では自ら性の快楽に耽っているとすれば、その行為の偽善性はかなり重大だといえる。なぜなら、処罰された信者に比べ処罰した司祭の責任は重く、それ以上に処罰した根拠、つまりその宗教の教義自体疑われてしまうからである。しかし、それでも多くの場合、この種の偽善性は司祭や僧侶の個人的資質に由来するものと受け取られるだろう。なぜなら、彼を監視する上位の司祭や僧侶の道徳性は失われていないと人々は見なしているからである。重大なのは、その戒律が単純に個人的なものでも、あるいはその宗派だけのものではなく、社会全体、国家全体のものであって、全ての国民に強制されるものであったとすれば、この司祭・僧侶が犯した行為の偽善性は絶望的な程度にまで重い。彼は国家を代表して破戒者を処罰し、偽善を行うことになるから、これを「国家的偽善」と名付けても構わない。

このことから予想されるように、理念的であればあるほど偽善的になりやすい。それを避けるには、唯一、宗教的にも似たイデオロギー的「改宗」が上から下まで完成し、誰もが偽善を偽善と認識しなくなる場合であろう。

どのような社会、あるいは個人でも、理想と現実、本音と建て前が違うことはよくある。日本における選挙公約なるものはしばしば、あるいはほとんど実現されないし、議員は当選すれば公約とは別の目的で行動し始める。また表と裏の差の大きい人間はよく見かける。「嘘も方便」といわれるように、そうした表と裏の違いは必ずしも悪ではなく、往々にして単なる便宜でしかない。しかし、社会主義革命が「共産主義社会」実現という麗しい理念を高く掲げ、それを非党員を

含む国民に約束し、しかもその理念を国家教義化しただけに、理想と現実、本音と建て前の差は「嘘も方便」では済まされないし、そのことがもたらす社会的、政治的影響は計り知れないほど大きい。

重要なことは、現実の社会主義国ではマルクス主義の理論と理念が国家的教義となり、政治上の武器となり、権力者により解釈されたがゆえに、数多くの犠牲者が生まれたことである。計画経済の優位性をはじめとして数々の社会主義優位論が社会主義諸国で信奉されてきたが、これは何も学術討論によって確立したのではなく、国家教義として強制されてきたものである。かつて1950年代にソ連でスターリン批判が起こったとき、罪もなく命を落とした多くの人々の名誉回復がなされたが、なぜそうした悲劇が生まれたのか、体制に関わる、そしてその体制を支える思想と理論にかんする真摯な再検討は決してなされなかった。まして、社会主義イデオロギーに対する批判的考察まで行き着くことはなかった。スターリンを賛美し、彼の手先になっていた党員がいまや平気でスターリンを批判することになった。国民から見ればまさに国家的偽善である。

もう一度、社会主義がマルクスの予言とは異なり発展の遅れた地域にのみ出現したことに注目しよう。あるいは、一部の国では外から押しつけられた体制であったことに着目しよう。そのことから、この体制とイデオロギーのもつ「暴力性」の匂いを嗅ぎ出すことは容易であろう。今世紀における恐らく最も優れた政治哲学者といってもいいハンナ・アーレントは、マルクスは暴力を全ての統治手段にとって不可欠の構成要素と見たばかりではなく、マルクスの暴力賛美はロゴス、すなわち言論を否定するという特殊な内容を持っていたと指摘する。「イデオロギーとしての上部構造に関するマルクスの理論は、究極的には言論へのこうした反伝統的敵意と、それに付随する暴力賛美に基づく」（アーレント（1994）27ページ）。マルクスやレーニンたちが論敵たちに浴びせたどぎつい、聞くに耐えない非難の言葉を目にするにつけ、毛沢東が「湖南農民運動報告」の中でいった次のような言葉、つまり「革命は暴動であり、客を招いてご馳走したり、文章を書いたり、お絵かきしたり刺繍するような上品なことではない」という一句を思い起こす。教祖たちのこうした姿勢に煽られて、弟子たちは一層無慈悲に暴力を使うようになった。言論は論理により真理を導くことにあるのではなく、暴力（革命後は権力）に奉仕し、しばしば煽動の手段であった。

周知のように、マルクスの共産主義論は多くの矛盾を孕むものであった。アーレントは、たとえば「もし労働が人の活動様式のうちで最も人間的かつ最も生産的ならば、革命後、『自由の王国』において「労働が廃棄され」、人が労働から自ら自身を解放するのに成功した暁には一体どうなるのか」と指摘する（同上、29ページ）。ケルゼンは、国家がブルジョアの強制秩序装置からプロレタリアのそれに変化すると、比類なくその権力と権限が拡大し、それが頂点に達したところで突如として謎のように消えるとはまさしくパラドックスではないか、とマルクスたちの国家論を批判する（ケルゼン（1975）39-40ページ）。ヤコブレフは社会主義社会における社会生活の単純化を批判し、なぜ労働者と農民、都市と農村、精神労働と肉体労働との差別が克服されなければならないのか、なぜ宗教が廃絶されなければならないのか、画一的な世界がどうして多様な世界より魅力があるのかを問う（ヤコブレフ（1994）136ページ）。あるいは、そもそも共産主義社会になり、「必要に応じた分配」が可能になるなら、ユートピアを通り越して地球は確実に破滅するのではなかろうか。また分業が廃棄されるなら、解放された個性が綾なすはずの、したがっていまよりもっと複雑な社会が市場もなしに維持できるはずがないではないか。無論、マルクスは資本主義の分析に集中していたために未来の社会主義社会のことについて十分考えなかった、という言い訳は成り立つかもしれない。しかし、いまから考えると、なぜ多くの革命家がこうしたユートピア的設計図をもとに「社会主義社会」という新たな家を造ろうとしたのか、不思議な感じさえする。逆に、成熟した社会の人々が、なぜそのような家に住みたがらないのか、その理由も分かるであろう。資本主義の逆像を描くことは簡単である。その逆像が鏡の中ではなく、現実に浮かび上がってくるのかどうか、論理的に明らかにするのは決して容易ではない。

確かに、社会主義市場経済論は行き詰まった社会主義の最後の切り札なのかもしれない。それはマルクスやレーニンの古典的社会主義像を大胆に破り捨てて打ち出されてきた。中国ではこれをマルクス主義の発展であるという。しかし、国有企業を改革するために、ついに「公有制」の概念にまで手を入れようとしている現在、一体どこまで「社会主義」を修正しようとするのか。先に見たように、現実の社会主義はマルクスのイメージしたそれとは大きくかけ離れてしまった。そのなかで、何がマルクス主義の「普遍的真理」であるのかは、結局政治により

決められてきたのである。社会主義市場経済が「社会主義的」なのは、それがマルクスやレーニンの理想と近いからではなく、党がそう決めたからである。

しかし、理念と現実の落差が大きくなればなるほど、理念は偽善的になり、他方人々は理念に無関心になりがちである。今日、中国の多くの若者がマルクス主義や社会主義に無関心になったのも、市場経済の導入に伴って急速に広まった「拝金主義」の影響ばかりではなく、これら既成イデオロギーが現実には「変質」してきたことと決して無関係ではない²⁰⁾。マルクスやレーニンの時代と今日との時間的距離が広がり、他方世界と中国との空間的、それに精神的距離が縮まるに従って、社会主義イデオロギーの風化が進むのは全く自然なことである。「豊かになることが社会主義だ」などと社会主義を再定義する限り、イデオロギー的に資本主義と社会主義の区別が付かなくなる。社会主義市場経済のもとで中国経済が発展してきたのは、どう考えても中国が社会主義だったからというよりも、むしろ市場経済を採用したためであろう。かくして、序で定義したような社会主義の特色はなくなり、社会主義市場経済とは「中国的特色をもった」開発独裁でしかなくなる。

国家イデオロギーは市場により浸食されるばかりではない。政治権力がイデオロギーを支配してきたために、イデオロギーを巡る政治闘争が起こり、人々に政治忌避現象が現れる。またイデオロギーの自由な分析、再生が許されないためにそれは活力を失い、単なるカテキズム（教義問答）に転落する。

独裁体制下における理念（イデオロギー）が風化し、性質が変化すると、しばしば権力や出世のための手段に使われる。出世のため入党することはソ連でも、中国でも、また国民党独裁時代の台湾でも広く見られた。これが進行すると、腐敗はますますひどくなり、その一方で理念はますます風化していく。それ防ごうとして中国ではしばしば思想宣伝、教育運動を展開し、同時に経済犯罪に対する死刑執行を促進する。しかしよく考えてみると、社会主義国がいまさらイデオロギーを宣伝し、「社会主義優越論」を大衆を教育しなければならないこと自体社会主義の理念、換言すれば社会主義は資本主義より進んだ段階だというテーゼに矛盾しているし、端から見ると滑稽でさえある。

唯物史観は、少なくとも資本主義から社会主義への移行にかんする限りすでに破綻してしまった²¹⁾。こうした事実を真正面から見据えず、「实事求是」こそマル

クス主義の精神だといってみたり、マルクス主義的社会主義の可能性や多様性を主張することは、マルクス主義の「物神化」といわれても仕方がないであろう。とりわけ、ロゴスを大事にする知識人はそういうことをいうべきではないと思われる。誰が見ても、社会主義市場経済論は、市場を徹底批判したマルクスが描く社会主義の原像からかけ離れているし、それを「市場経済は資本主義の専有物ではない」などといって無理に合理化すると、ますます理論の綻びは広がってしまい、唯物史観全体、ひいてはマルクス主義そのものに最後の晩鐘を告げることになる。例えていえば、予報が外れっぱなしの気象予報士は世間の信頼を失うであろうし、その結果彼が依拠した気象理論全体が疑われても仕方がない。社会主義市場経済論に至る社会主義理論の混乱と紆余曲折を見るにつけ、このマルクス主義の大前提はもともと自ら墓穴を掘っていたような気がする。

最後に、誤解を避けるために再度強調しておきたいが、われわれは決して資本主義を賛美するものではない。どういう社会システムや思想がいいのかは本論における主たるテーマではないが、敢えて付け加えれば、それは最終的には一人一人の価値判断に依存する。ただ、現存する社会主義はいうに及ばず、「これからの社会主義」や「第三の道」も資本主義に代替するシステムであるようには思えないのである。公有制をはじめとして、何事も社会化することがそれほど素晴らしいことなのであろうか。個人が自分の会社を作り、思い通りに発展させ、その分野で世界を制覇したいという夢は反社会的なのであろうか。発達した資本主義の次に来るべき「これからの社会経済システム」が多様な価値観を許容するものであるとするなら、そのシステムに公有制とか労働者自主管理といった制度的前提や制約条件を予め付けてしまうことは許されないであろう。

資本主義が非人間的というなら、それでは「人間の顔をした」経済システムとは一体どういうものか。個人の自由（その中には、他人の自由を侵さない限りで何かを支配したい自由も含まれるだろう）、平等、それに環境保全や国際協調といった多面的価値を包み込んだ政策目標体系と、それらに整合的、補完的な制度的枠組みを、そして（この点が最も重要であるが）硬直したイデオロギーに惑わされずに構想し作り出すこと、それこそわれわれが今後追求すべき大きな課題であろう。

主たる参考文献

- アーレント (1975) 『全体主義の起源 3』 (大久保和郎・大島かおり訳) みすず書房
- アーレント (1994) 『過去と未来の間』 (引田隆也・斎藤純一訳) みすず書房
- 伊藤誠 (1992) 『現代の社会主義』 講談社
- 伊藤誠 (1995) 『市場経済と社会主義』 平凡社
- 岩田昌征 (1983) 『現代社会主義の新地平』 日本評論社
- 宇野弘蔵 (1958) 『資本論と社会主義』 岩波書店
- 何偉 (1980) 「試論社会主義社会的商品発展階段」 『経済研究』
- ヴォスレンスキー (1981) 『ノーメンクラトゥラーソヴィエトの赤い貴族』 (佐久間穆・船戸満之訳) 中央公論社
- 桂木隆夫 (1995) 『市場経済の哲学』 創文社
- ケルゼン (1976) 『社会主義と国家ーマルクス主義政治理論の一研究』 (長尾龍一訳) 木鐸社
- 呉敬璉 (1995) 『中国の市場経済ー社会主義理論の再建』 (凌星光ほか訳) サイマル出版会 (原題『通向市場経済之路』北京工業大学出版社、1992年)
- シュンペーター (1951) 『資本主義、社会主義、民主主義』 (中山伊知郎、東畑精一訳) 東洋経済新報社
- シュンペーター (1973) 『今日における社会主義の可能性』 (大野忠男訳) 創文社
- スウィーージー (1951) 『社会主義』 (野々村一雄訳) 岩波書店
- 薛暮橋 (1980) 『中国社会主義経済問題研究』 外文出版社
- 薛暮橋 (1992) 「關於社会主義市場経済問題」 『経済研究』 第10期。
- 張問敏ほか編 (1996) 『中国経済大論戦』 经济管理出版社
- 鄧小平 (1993) 『鄧小平文選第三卷』 人民出版社
- トロツキー (1992) 『社会主義と市場経済ーネップ論』 (藤井一行・志田昇訳) 大村書店
- 中兼和津次 (1993) 「社会主義経済の崩壊と経済体制論」 『経済学論集』 第58巻4号
- ブルス (1971) 『社会主義経済の機能モデル』 (鶴岡重成訳) 合同出版
- 松前重義 (1953) 『科学の進歩とマルクス主義の崩壊』 民主評論社
- 宮鍋幟 (1986) 「計画と市場」 野々村一雄編『社会主義経済論』 有斐閣

- 村上泰亮 (1992) 『反古典の政治経済学』中央公論社
- 盛田常夫 (1990) 『ハンガリー改革史』日本評論社
- 盛田常夫 (1992) 『体制転換の経済学』新生社
- オタ・シク (1976) 『新しい経済社会への提言——もう一つの可能性を求めた第三の道』 (篠田雄次郎訳) 日本経営出版会
- 劉国光 (1980) 「経済管理体制改革的若干重要問題 (代序)」同主編『国民経済管理体制改革的若干理論問題』中国社会学出版社所収
- 劉国光 (1992) 「關於社会主義市場經濟理論的幾個問題」『經濟研究』第10期
- レーニン『国家と革命』 (全集刊行委員会訳国民文庫版) 大月書店、1952年
- ローマー (1996) 『これからの社会主義——市場社会主義の可能性』 (伊藤誠訳) 青木書店
- ヤコブレフ (1994) 『マルクス主義の崩壊——20世紀の呪縛を解く』 (井上幸義訳) サイマル出版
- Brus, W. and K. Laski (1989), *From Marx to the Market---Socialism in Search of an Economic Sysytem*, Clarendon Press (邦訳: 佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店、1995年)
- Gregory, Paul and Robert Stuart (1980), *Comparative Economic Systems*, Houghton Mifflin
- Roosevelt, Frank and David Belkin (eds.) (1994), *Why Market Socialism?---Voices from Dissent*, M. E. Sharpe
- Steele, Ramsey (1992), *From Marx to Mises---Post-Capitalist Society and the Challenge of Economic Calculation*, Open Court
- Wiles, Peter (1977), *Economic Institutions Compared*, Blackwell

¹⁾ マルクス主義そのものに対する徹底批判はこれまで多くの人々によってなされてきた。たとえば20世紀科学観と19世紀のそれとの違いからマルクスの唯物史観を批判したのが松前 (1953) である。しかし、マルクス主義の教育を受け、マルクス主義を絶対的真理と考えてきた知識人による批判ほど激烈で、かつ迫力があるものはない。その代表的な著作として、ヤコブレフ (1994) 参照。

²⁾ プラグマティズムの好きな中国では定義から議論に入ることを嫌うという。かつて毛沢東時代に、日中貿易交渉 (LT貿易) に関係した友人によると、日本に「軍国主義が復活したか」という政治論に巻き込まれたさい、中国側は「定義から入るのは止めましょう」といって、事実の確認から始めたという。つまり、三島由紀夫の自殺や靖国神社参拝と言った事実を一つ一つ確認し、それがあつたと日本側が認めると、これら全体から日本に「軍国主義が復活したではないか」と主張したのである。何のことはない、結局は「軍国主義」の定義に戻ることにしたのである。このような子供だましの論理が公式の日中交渉で展開されたこと

に驚かされるが、議論をするには双方に共通の理解が必要であり、基本的な概念だけは統一した定義を持たないと、すれ違いになってしまう。

- 3) 鄧小平にとっての社会主義とは、「一つは公有制を主体とし、二つには両極分解をやらない」（鄧(1993) 138ページ）であったり、「社会生産力の発展、社会主義公有制の発展・・・共同富裕の達成」（同195ページ）であったりする。そこでは、システムと政策目標が混同されている。
- 4) アメリカの民主党や共和党、あるいは日本の自由民主党といったいわゆる資本主義・自由体制を擁護する保守政党に理念がないということではない。政党は全て何らかの理念を共有する。しかし、マルクス主義のようなメシア的理念をもった体制的政党は資本主義社会にはない。そうであるがゆえに、上述したように資本主義の定義を巡る血で血を洗う闘争は起こらなかった。
なお、この点に関連して、最近クルーグマンはわれわれとほとんど同じことをいっている。つまり、市場システムは人々がそれを信じようが信じまいが、利己心がある限り機能するのに対して、「共産主義（ここでは社会主義を指す）が経済システムとして失敗したのは、人々がそれを信じなくなったためであり、その逆（失敗したから信じなくなった）ではない。」（『日本経済新聞』1997年9月3日、第31面）
- 5) その意味で、陶大鏞の次のような指摘はマルクス主義的にいえば全く「正しい」。「労働者階級が主人公でもあり、雇用労働者でもあり、自らの労働力を売り、主人公が労働力を主人公に売る、こんなのは通じない。」（張ほか編(1996)146ページ）
- 6) これにかんする文献は多いが、とりあえずSteele(1992)を参照のこと。
- 7) 中兼(1993)参照。そこでは、市場にはシステムを循環・拡張できるメカニズムがあることが強調されている。
- 8) 伊藤誠は、POSの情報処理システムに見られるような技術が、ランゲのコンピュータによる社会主義計算の期待を現実化していると捉えているが（伊藤(1992)150ページ）、これはマクロの情報処理とミクロ（企業レベル）のそれ、過去情報の処理と未来情報のそれとを混同した議論である。計画メカニズムにおける難問の一つ、刺激両立性や嘘の問題はさておくとしても、刻々変化する経済状況の情報を入力し、マクロ的にバランスさせることは不可能である。我国の計画官僚の代表的人物であった下河辺淳がある研究会でいみじくも語っていたが、「計画はできた瞬間古くなる」のである。また伊藤はソ連型の集権的計画モデルは民主主義とも結合しうる存立可能な（feasible）社会主義モデルの一つと見ているが（同266-7ページ）、意思決定権を中央に集中させる集権型計画経済は、のちに指摘するように原理的に民主主義と不整合であるし、価値観の多様化する社会において、これが存立可能なモデルになるはずがない。
- 9) ハンガリーにおける経済改革史についての優れたテキストとして、盛田(1990)参照。
- 10) これについては、宮鍋(1986)182ページを参照した。
- 11) これについては、西村(1995)が詳しい。
- 12) なお、ローマーは「先進民主主義的資本主義国では、見通しうる将来について、

(彼のいう)市場社会主義への転換はありそうも」なく、「専制的発展途上国は、市場社会主義への候補となる」と論ずる(ローマー(1996)161ページ。一部訳文訂正)。こうした地域で出現する市場社会主義は「これからの社会主義」ではないと思うのだが、どうであろうか。

- 13) 桂木のモデルでは、アウタルキー経済と暴力経済の中間に市場経済が位置し、前二者は両極端であるが、反面背後で結びついているものと見ている。桂木(1995)88ページ参照。計画経済の暴力性を考えると示唆的なモデルである。また、彼は資本主義は資本の論理によって生活関係の全てを一元的に評価するイデオロギーと捉え、市場のイデオロギーとは別個のものとして見ている。
- 14) 入学試験は一般に機会の平等を保障する好例であるが、そうした条件が与えられたとしても、受験者は自由でいられるわけではない。
- 15) 社会主義国では自由は放恣、無秩序とほとんど同義に捉えられてきた。それは、個人主義を利己主義と同一視することにほぼ等しい。なぜこうした「すりかえ」がなされたのか、その思想的根源を追求する必要がある。
- 16) 旧ソ連におけるノームクラトウラの実態を描いたものとして、ヴォスレンスキー(1981)がある。革命が一体何を作り出したのか、旧ソ連社会を知るうえで必読の書の一つであろう。
- 17) 周知のように、近代化論も一種の進歩主義史観である。徹底した進歩主義史観批判については、村上(1992)を見よ。
- 18) よくいわれるように、18世紀までは土地の時代、19世紀は資本の時代であったのに対して、20世紀は情報・知識の時代である。マルクス経済学の基本に労働価値説があるが、もともこの理論には致命的弱点を抱えている(たとえば複雑労働の単純化や、砂漠におけるダイヤモンドと水の価値比較の問題)うえに、情報が価値を持つとき、全く成立し得ない。われわれの考えでは、労働価値説はそもそも当為(Sollen)に関わる議論に止まるべきであったのに、存在(Sein)の議論に昇格してしまったことが間違いの元である。
- 19) エンゲルスは、唯物史観と剰余価値学説がマルクスの二大発明だという。もともと剰余価値学説は経済学説史上の大発見とは思えないだけに、ここで唯物史観を捨ててしまえばマルクスの偉大さは地に落ちてしまうかもしれない。しかし、マルクス主義を(唯一ではなく)一つの思想体系と捉える立場からは、一度その体系をバラバラにして、理想の部分と現実の部分を区分し、現代に使えるものものとそうではないものものを振り分けて再構成するしか、この思想を有効に再生できないのではなかろうか。従来、マルクスの社会主義思想を何とかして救おうと、スターリンによる歪みを差し引き、さらにレーニンによる偏向を割り引く試みがこれまでなされてきた。しかし、われわれの目からすれば、唯物史観の発明者はマルクスであるし、スターリンやレーニンの犯した愚行や間違いの思想的責任はマルクスにもある。中国においても、毛沢東の権威を守ろうとして、初めは1996年の文革以降の彼を否定し、次には1958年の大躍進以降の彼を否定し、さらには1957年の反右派闘争、さらには1955年の農業集団化、そしてついには1953年の過渡期の総路線まで遡って、毛沢東の限界を指摘する意見があるが、それ以上は遡れないのである。しかし、やや無謀な言い方かもしれないが、マルクスや毛沢

東は一度徹底的に批判しない限り、「弁証法的に」彼らの功績を評価できないのではなかろうか。

- ²⁰⁾ とくに中国の場合、毛沢東時代極端な精神主義が社会に蔓延したから、社会主義理念の偽善性は一層際だつ。たとえば、共産党員は「大衆に奉仕する」無私精神がなければならない。しかし長い行列に並んだ党員が「党員なら後ろに並べ」と人々に揶揄され、反論できなかつたという。大衆に奉仕するはずの幹部が幹部用の病院に待たずに入れ、一般大衆が数時間も待たなければ診療を受けられないというのは矛盾している。それに比べ、全てを金で解決する資本主義の方が、麗しい理念を語らないだけ偽善性は小さい。
- ²¹⁾ 資本主義以前の発展過程にかんする説明、あるいはマルクスの階級闘争史観それ自体きわめて疑問だが、ここではあまり歴史学の領域にまで踏み込まないことにする。